

朝 監 第 3 9 号
平成 27 年 12 月 25 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様
朝来市議会
議 長 山 本 正 之 様

朝来市監査委員 松 田 理 明
同 太 田 則 之

平成 27 年度定期監査（前期）結果の報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定による平成 27 年度定期監査（前期）を実施した結果
について、同法同条第 9 項の規定により別紙のとおり報告します。

平成 27 年度定期監査（前期）報告書

1 監査の実施日

平成 27 年 10 月 26 日から同年 12 月 18 日まで

2 監査の対象

(1) 対象部局

都市環境部 建設課、都市開発課、環境課（クリーンセンター含む）、
上水道課、地籍調査課
議会事務局、会計課、農業委員会事務局

(2) 対象期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで

(3) 監査事項

- 1) 所掌する事務（職員配置状況含む）
- 2) 主要事務事業等の進捗状況
- 3) 予算の執行状況
- 4) 契約事務の状況
- 5) 市単独補助金の交付状況
- 6) 使用料及び手数料等の滞納・収納状況
- 7) 負担金・分担金の収納状況
- 8) 施設の水道・電気・ガス・電話料金等の状況
- 9) 行政財産等使用許可の状況
- 10) 公用車の管理状況及び必要経費等の状況
- 11) 出勤簿（タイムカード）、休暇簿、出張命令簿

3 監査の方法

対象部署を指定し、監査の対象となった期間における主要な事務事業の進捗状況、予算執行状況を中心に、関係資料、諸帳簿（タイムカード、休暇簿、週休日等振替簿、時間外勤務命令簿、旅行命令簿兼復命書）の提出を求め、対象課担当職員の説明を聴取して監査を行った。なお、監査委員による本監査前に、提出された関係資料と諸帳簿の照合、事務事業執行に係る一連の財務手続き書類について、それぞれ対象課において事務局による予備監査を実施した。

本監査においては、特に事務事業の経済性、効率性及び有効性を検証するため、事業の目的、本年度の成果指標や活動指標、現在認識している課題とその対応策について説明を求めた。また都市環境部上水道課、環境課、建設課、都市開発課のそれぞれ所管する現場視察を行った。また監査の結果及び指摘事項等について担当部課に対し講評を行った。

4 監査の意見

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について定期監査前期分として実施した。各課の所管する事務事業の執行状況は、主要な事務事業をはじめ各種事務事業について着実に取り組まれており、おおむね適正に処理・執行されていると認めた。しかし、タイムカード、休暇簿、週休日等の振替簿、時間外勤務命令簿、旅行命令簿兼復命書等の取扱いについて記入漏れや、年次休暇取得時間などの積算誤りなどが散見された。朝来市職員服務規程(平成 17 年朝来市訓令第 28 号)、朝来市事務決裁規定(平成 17 年訓令第 4 号)、朝来市財務規則(平成 17 年規則第 54 号)等関係例規に留意し適正な事務処理に努められたい。

また、庁用車の管理状況については、適切な維持管理に努めている所管課もあるが、庁用車を利用する職員の車両の適正管理・安全運転意識を向上させるため、朝来市庁用車管理運行規程に定められた車両の点検整備や運転者の義務等について再認識するとともに必要な研修の実施について留意されたい。さらに、使用年数(経過年数)が 20 年を超える庁用車が存在している。使用時間及び走行距離、或いは車種により耐用年数に違いが生じると思われるが、修繕費等が嵩んでいる車両も見受けられる。安全性を最優先し車両の更新等を計画的に実施されたい。

この他、庁用車及び各種電算システム等の一部でリース契約がなされているものがある。補助事業で財源が確保されている等の理由があるようであるが、更新時期を見計らい財政担当と協議の上、購入あるいはリース契約のうち、有利な方法を選択されたい。

さて、本年 10 月、市民と行政が一体となり将来にわたって活力ある朝来市創生に取り組む「朝来市創生総合戦略」が策定された。この戦略の基礎となった第 2 次朝来市総合計画及びこの戦略では、人口減少に歯止めをかけ「21 世紀中頃の人口は、おおむね 2 万 5 千人を維持する」ことを目標としている。

しかしながら現状では、当初の将来推計を下回る勢いで人口は減少しつつあり、これまで以上に「人口減少に危機感を持つ」ことが重要となっている。

人口政策を主軸においた第 2 次総合計画及び創生総合戦略の施策展開に当たっては、常に市全体で人口動態を把握するとともに、各種施策の進捗管理(PDCA)の強化と、それに伴う施策の見直し等を適時的確かつ臨機応変に取り組まれることを強く要望しておく。

また、各事業においては、次の事項に注視して実施されたい。

一、事務事業の選択と集中について

事業の立案や展開において、前例踏襲的な事業展開ではなく、限られた財源を有効かつ効率的に執行するため、これまで実施してきた事業の採算性や有効性の評価を行い、真に人口政策に貢献する事業の「選択と集中」に取り組まれたい。

二、PDCAの確立について

特に、「事務事業を評価する(C)、改善を検討する(A)、さらにその結果を次の計

画に生かす取り組み（P）」について、職員研修なども実施しながらP D C Aサイクルが効果的に事務事業に活用されるよう進められたい。

三、未収金に係る徴収事務について

本年度5月から市税は全国のコンビニエンスストアで、休日夜間等いつでも納付できるようになり利便性が向上した。増加する未収金対策の全庁的な指導は市債権管理委員会がされているが、債権の一元的管理、徴収体制の集約化、民間委託など、未収金に係る債権を統合的に取り扱う方法を引き続き検討されたい。

5 監査対象部局における概況及び所見

監査において各担当課職員から事務事業の執行状況について説明を受けた事項、資料等により確認した事項及び各担当課における監査結果に関する所見は、次のとおりである。

【都市環境部】

(1) 建設課

① 事務分掌

主に道路・橋梁の新設・改良、道路修繕・舗装、河川改修、新病院建設等に関する事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 道路橋梁新設改良事業

[予算現額 313,440 千円 執行済額 105,055 千円 執行率 33.52%]

安全で快適な交通を確保し、緊急車両にも対応できるよう市道の拡幅・改良及び橋梁長寿命化計画に基づく橋梁の修繕等を実施している。

《財源別の進捗状況》

- ・市道局部改良（4路線）：59.80%
- ・社会資本整備総合交付金事業
（道路1路線、橋梁修繕5橋、補修設計19橋）：36.36%
- ・過疎対策事業（道路改良4路線）：81.87%
- ・電源立地交付金事業（道路1路線）：94.78%
- ・市単独事業（道路新設改良2路線、測量1路線、道路改良1路線）：10.39%

③ 監査所見

1) 道路橋梁新設改良事業

計画的な事業執行により市道及び橋梁の安全確保に引き続き鋭意取組まれたい。また緊急車両等の通行が困難と思われる市道については、地区の要望を考慮するとともに関係課と連携し現状の把握と改善に取組まれたい。

2) 保健センター等整備事業

（仮称）朝来医療センター及び保健センターの建設に伴い周辺整備が実施されている。引き続き来年度の開院・開所に向け円滑な事業推進を図られたい。

(2) 都市開発課

① 事務分掌

主に都市計画、市街地開発、まちづくり事業、市営住宅等に関する事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 新市街地形成推進事業

[予算現額 272,900 千円 執行済額 58,355 千円 執行率 21.38%]

国道 312 号沿線の土地利用計画に伴う良好な都市環境の整備と、地域経済の振興、定住人口の増加と市の活性化を図るため公有財産購入及び物件補償、道路改良水路工事等を実施している。

2) 街なみ環境整備事業（都市開発課）

[予算現額 40,085 千円 執行済額 4,867 千円 執行率 12.14%]

口銀谷地区は歴史的景観形成地区に指定されており、鉾山町としての風情を残しながら景観整備を計画的に実施している。主な事業内容は、景観まちづくり団体等への活動助成、電線類地中化整備、修景整備助成などである。奥銀谷地区についても新たに対象地域とし、第 2 期（H28～32 年まで）からの事業実施に向け、計画策定及び地元協議を実施している。

3) 市営住宅整備事業

[予算現額 149,804 千円 執行済額 131,760 千円 執行率 87.95%]

現在、379 戸の市営住宅を管理しており、平成 24 年度に策定した朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化している市営住宅の改善事業を実施し、計画的な維持管理、長寿命化及びコスト縮減を推進している。本年度は、土田荘第 1 住宅の改修を実施している。

4) 使用料の収納状況（9 月末時点）

（単位：千円、%）

費目	過年度分 滞納額	収入額	収納率	27 年度 調定額	収入額	収納率
市営住宅使用料	33,754	1,552	4.6	44,161	35,640	80.7

詳細については、「資料－3 使用料・手数料の滞納・収納状況」のとおりである。

③ 監査所見

1) 住宅政策について

ア)平成 24 年度に策定した住宅マスタープラン及び公営住宅長寿命化計画については、その後に策定された朝来市総合計画（H26）及び朝来市創生総合戦略（H27）との整合性を考慮する必要があると思われる。定住人口の維持に向け実効性のある住宅政策の展開に取り組まれない。

イ)今年 2 月に「空き家対策特別措置法」が施行されたことに伴い、市による空き家への調査等が可能となった。今後、特定空き家等に対する措置を定めるガイドライン等の策定については、所有者や周辺住環境の影響を十分考慮したものとなるよう留意されたい。一方で、活用できる空き家については、移住定住者の「住ま

い」となるよう空き家バンクへの登録を促す等、所管課と連携し取組まれたい。

2) 市営住宅使用料について

収納状況については、現年分（9月末時点）の収納率は80.7%となっているが、過年度分が4.6%と極端に低い。過年度分の徴収強化を検討されたい。なお過年度分の滞納は徴収が困難になるため、まずは現年分で滞納を出さないことが重要である。現年分の収納についても引き続き万全を期されたい。

(3) 地籍調査課

① 事務分掌

主に地籍調査事業の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 地籍調査事業

[予算現額 257,805 千円 執行済額 48,268 千円 執行率 18.72%]

地籍調査実施工区を11工区設定し、調査面積（換算面積）13.97 km²を調査実施している。また、平成26年度に調査実施した地籍簿案、地籍図を法務局に送付するため閲覧、認証請求事務を行っている。

調査対象面積391.06 km²のうち、平成26年度末までの調査済面積は170.16 km²で進捗率は43.5%となっている。

③ 監査所見

県下でもトップの事業量をこなし、事業進捗率を上げていることは高く評価する。調査実施面積の拡大を図り事業進捗を可能な限り推進するためにも、必要な調査員確保や業務担当職員の育成など、組織体制の強化に取組まれたい。

(4) 環境課

① 事務分掌

主に環境施策の総合的企画・推進、公害対策、一般廃棄物収集・運搬・処理・再利用等に関する事務、並びに下水道施設の維持管理、使用料の賦課徴収等に関する事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 清掃運搬車両購入事業

[予算現額 15,541 千円 執行済額 0 千円 執行率 0.0%]

老朽しているごみ収集車両の更新。多目的収集車両（2t）1台、プレスパッカー車両（4t）の購入を予定している。

2) コミュニティ・プラント維持管理事業

[予算現額 109,417 千円 執行済額 45,600 千円 執行率 41.68%]

コミュニティ・プラント15施設の適正な維持管理業務に必要な施設管理委託料や修繕費等である。

3) 農業集落排水施設管理事業及び整備事業

[管理事業：予算現額 141,187 千円 執行済額 38,892 千円 執行率 27.55%]

農業集落排水 13 施設（生野町：2、和田山町：1、山東町：4、朝来町：6）の適正な維持管理業務に必要な施設管理委託料や修繕費等である。

[整備事業：予算現額 19,500 千円 執行済額 0 千円 執行率 0.00%]

13 施設の機能診断及び最適化構想を策定している。

4) 公共下水道施設管理事業及び整備事業

[管理事業：予算現額 282,656 千円 執行済額 63,666 千円 執行率 22.52%]

6 施設（和田山、東河、糸井、生野中央、山東中部、朝来）の適正な維持管理業務に必要な施設管理委託料や修繕費等である。

[整備事業：予算現額 135,441 千円 執行済額 50,696 千円 執行率 37.43%]

和田山処理区の未整備地区の面整備（管渠整備）を実施している。

5) 特定環境保全公共下水道施設整備事業

[予算現額 26,300 千円 執行済額 0 千円 執行率 0.00%]

山東中部浄化センターの長寿命化事業を実施している。

6) 使用料・手数料等の収納状況（9 月末時点） （単位：千円、%）

費目	過年度分 滞納額	収入額	収納率	27 年度 調定額	収入額	収納率
斎場等使用料	10	0	0.0	9,092	9,017	99.2
ごみ収集処理手数料	515	0	0.0	27,572	18,652	67.6
ごみ持込処理手数料	—	—	—	6,586	6,347	96.4
医療廃棄物 収集処理手数料	—	—	—	900	780	86.7
コミュニティ・ プラント使用料	11,152	425	3.8	69,840	67,262	96.3
し尿収集 処理手数料	399	239	59.9	7,380	5,675	76.9
浄化槽 維持管理手数料	729	324	44.4	30,879	22,643	73.3
農集排使用料	8,397	270	3.2	64,910	62,356	96.1
公共下水使用料	12,605	168	1.3	43,355	40,692	93.9
特環使用料	9,854	374	3.8	74,225	71,708	96.6
山東後年度分担金	285	97	34.0	—	—	—
合計	43,946	1,897	4.3	334,739	305,132	91.2

詳細については、「資料－3 使用料・手数料の滞納・収納状況」のとおりである。

③ 監査所見

1) ごみ収集一元化について

南但広域でのごみ収集一元化が平成 28 年度から実施される。市民への周知はもちろんのこと、収集業務に支障が出ることをないように引き継ぎ等を確実に実行されたい。なお、埋め立てごみ処理、浸出水処理については引き続き既存施設で行うため、施設維持管理について遺漏なきよう取組まれたい。

ごみの収集量が増えているとのことである。また高齢者のごみの分別が困難になってきているとの声も聴く。分別方法の分かりやすいマニュアルを作成するなど、柔軟な対応を検討されたい。

2) 下水道事業について

施設の統合も含め事業全体で長期的に持続可能な経営をするための経営戦略（ストックマネジメントの導入、PFI等民間手法の活用）を検討されたい。また法改正により公営企業会計への移行が検討され現在、資産評価等が進められているとのことである。前述の経営戦略を立てる上で公営企業会計への移行は重要なことと思われるので慎重に進められたい。

3) 使用料・手数料等について

上水道課と連携し夜間開庁による納付受付、納付相談等、滞納整理に取り組んでいることは一定評価する。

収納状況については、現年分は90%と高い収納率を維持しているが、過年度分が4.3%と極端に低い。過年度分の徴収強化を検討されたい。なお過年度分の滞納は徴収が困難になるため、まずは現年分で滞納を出さないことが重要である。現年分の収納についても引き続き万全を期されたい。

(5) 上水道課

① 事務分掌

主に上水道、簡易水道、工業用水道の施設の維持管理、水道料金の調定・収入及び滞納整理等に関する事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) (水道事業3条予算) 水道維持管理事業、企業債償還利子、消費税

[予算現額 735,370 千円 執行済額 141,189 千円 執行率 19.20%]

水道事業に携わる職員の人件費、水道施設の維持管理に必要な電気代、漏水修繕工事費等を支出している。

2) (水道事業4条予算) 建設改良事業、企業債償還元金

[予算現額 356,487 千円 執行済額 138,589 千円 執行率 38.88%]

水道施設の整備促進を図るための建設改良に要する経費を支出している。

3) 工業用水道事業

[予算現額 6,628 千円 執行済額 795 千円 執行率 11.99%]

生野工業団地の5事業所に工業用水道水を供給するため、施設の維持管理を行っている。新たな供給先として木質バイオマス発電事業が加わり、必要な水量を確保するため現在水利権協議が行われている。

4) 簡易水道事業

[予算現額 28,900 千円 執行済額 12,265 千円 執行率 42.44%]

栃原、簾野、神子畑の3簡易水道施設の維持管理に係る経費を支出している。平成29年度に上水道事業会計へ経営統合する予定である。

5) 専用水道維持管理事業

[予算現額 1,380 千円 執行済額 406 千円 執行率 29,42%]

生野町黒川本村 (38 戸) 専用水道施設の維持管理に係る経費を支出している。

6) ダム管理事業

[予算現額 20,331 千円 執行済額 7,857 千円 執行率 38.65%]

県から業務を受託している大路ダム、与布土ダムの維持管理に係る経費を支出している。

7) 使用料・手数料等の収納状況 (9 月末時点)

(単位：千円、%)

費目	過年度分 滞納額	収入額	収納率	27 年度 調定額	収入額	収納率
上水道使用料	60,766	8,862	14.6	320,947	307,738	95.9
工業用水道使用料	—	—	—	1,544	1,506	97.5
簡易水道使用料	1,978	70	3.5	4,327	4,255	98.3
専用水道使用料	56	1	1.8	562	554	98.6
合計	62,800	8,933	14.2	327,380	314,053	95.9

詳細については、「資料-3 使用料・手数料の滞納・収納状況」のとおりである。

③ 監査所見

1) 水道事業について

水道事業を取り巻く環境は、給水人口及び給水戸数の減少、節水意識の向上等により、有収水量は年々逡減している。さらに人口減少や経済状況、また天候、節水意識の高まりと節水型機器の普及等の複合要因等により、現状のままでは今以上の水需要が増加するとは考えにくい。

新たな方策として、水源の町としての立地を生かした企業誘致等、関係課と連携した取組みの検討が必要ではないか。将来を見据え長期的に持続可能な水道事業経営をするための経営戦略を事業の広域化を含め検討されたい。

2) 使用料・手数料等について

環境課と連携し夜間開庁による納付受付、納付相談等、滞納整理に取り組んでいることは一定評価する。しかしながら、収納状況は、現年分は 96% と高い収納率を維持しているが、過年度分が 14.2% と低い。過年度分の徴収強化を検討されたい。なお過年度分の滞納は徴収が困難になるため、まずは現年分で滞納を出さないことが重要である。現年分の収納についても引き続き万全を期されたい。

また限られた職員数で日々の業務と滞納整理事務を行っていることが伺える。職員数と業務量とのバランスが妥当かどうか、所管する業務の職務分析を行い、開閉栓業務や未収金徴収業務その他水道事業に係る業務の「外部委託」の可能性について検討されたい。

【議会事務局】

① 事務分掌

主に議会運営全般にわたる業務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 議会広報発行业務

[予算現額 1,759 千円 執行済額 727 千円 執行率 41.33%]

市議会での主な議案等の審議経過及び一般質問の要旨を掲載した「議会だより」を各定例会及び11月臨時会後に発行し、市議会の動向等を市民に周知している。

③ 監査所見

所管業務については、適正に運営が行われていると感じるが、議会情報の公開については今後も手法を工夫し積極的に行われたい。

【会計課】

① 事務分掌

主に現金・有価証券・担保物の出納保管、決算調整、資金の運用、指定金融機関・市公金取扱機関等に関する業務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 基金積立金（利子分）

[予算現額 14,030 千円 執行済額 0 千円 執行率 0.0%]

地方自治法第241条及び市条例に基づき、財政調整基金など対象基金13基金の運用収益（利子）を3月末に積み立てる。

2) 一時借入金利子

[予算現額 888 千円 執行済額 0 千円 執行率 0.0%]

本年度においては、一時借入は行っていない。

③ 監査所見

公金管理について適正に運営されているが、さらなる公金管理の徹底や、他団体で生じているような不正受給（支給）の防止のためにも、会計事務における内部牽制システムの充実・強化をより一層望む。同時に会計処理の最終段階でのチェック機能を有する立場として、会計事務の執行に引き続き万全を期されたい。一方で、増大する事務の効率化のため、支払通知や公共料金の口座振替などの事務の簡素化についても検討されたい。

【農業委員会事務局】

① 事務分掌

主に農業委員会の運営及び農業者年金事務等を担当している。また農地集積・集約化対策事業にも取り組んでいる。

② 主要事業の実施状況等

1) 農地集積・集約化対策事業

[予算現額 2,416 千円 執行済額 1,220 千円 執行率 50.50%]

国の農地中間管理事業制度により市農政担当及び県農林振興事務所、J A、農地中間管理機構と連携し農地利用の集積・集約化を進めている。

(兵庫県では(公)兵庫みどり公社が農地中間管理機構の指定を受任)。

③ 監査所見

農業従事者の減少と高齢化は市内でも進んでおり、それに伴って耕作放棄地及び荒廃農地が拡大している。朝来市の農業、農地を守るためにも、各関係機関と連携し国の制度を活用した農地集積・集約化の取組みをより一層推進されたい。

今年度から独自活動として「遊休農地の解消」、「担い手育成・確保」、「食育教育の継続、広報」、「委員研修」等の4つのテーマで小委員会を設置し活動展開していることは評価したい。引き続き農業委員会ならでの幅広い活動展開を期待する。